



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 福井コンピュータホールディングス株式会社
 コード番号 9790 URL <http://www.fukuicompu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒔野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 生田 晴来 TEL 0776-53-9200
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	6,390	2.3	1,544	11.0	1,573	10.6	1,061	12.5
27年3月期第3四半期	6,247	3.0	1,391	11.7	1,422	11.6	943	15.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,238百万円 (13.9%) 27年3月期第3四半期 1,087百万円 (11.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.18	—
27年3月期第3四半期	41.06	—

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	13,671	10,372	75.9
27年3月期	13,211	9,478	71.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 10,372百万円 27年3月期 9,478百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年3月期	—	0.00	—		
28年3月期（予想）				15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,601	0.0	1,975	2.0	2,005	0.8	1,344	1.3	58.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	23,000,000株	27年3月期	23,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	24,246株	27年3月期	24,246株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	22,975,754株	27年3月期3Q	22,975,792株

※当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)における当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高6,390百万円(前年同期比2.3%増)、営業利益1,544百万円(前年同期比11.0%増)、経常利益1,573百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,061百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①建築CAD事業

2015年度の新設住宅着工戸数は、景気の不透明感やマンション杭工事データ改竄の問題などで消費増税後の2014年度とほぼ同水準と伸び悩んでいます。しかし、行政の省エネ住宅における取り組みは、経済産業省のZEH(ネットゼロエネルギーハウス)・国土交通省の省エネ住宅建築物普及の概算要求の大幅予算増に見られるように、

“2020年省エネ基準適合義務化”の前倒しの動きが加速しており、CADソフトウェア販売においてもこれらの影響が出ております。新規販売はやや鈍化を見せていますが、ユーザーへの省エネ関連商品の追加販売がそれを上回る好調を維持しています。特に寒冷地で多く施工される付加断熱工法の対応の「温熱環境計算プログラム(2015年4月発売)」が、省エネ志向が高まる住宅市場におけるユーザー対応のニーズに合致し、北日本エリアを中心に大きな伸びを見せました。また、10月には保守ユーザー向けの新サービスとして「BEST FAQ」(解説資料集)を送付し、オプション別の教材動画DVDの販売も開始しました。これらのサポートサービスの充実が評価され、保守・サポートサービス関連商品も売上を押し上げました。この結果、建築CAD事業の売上高は3,564百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益は817百万円(前年同期比32.8%増)となりました。

②測量土木CAD事業

測量CADソフトウェアについては、10月にリリースした「BLUE-TREND XA 2016」では、3D点群処理システム「TREND-POINT」との連携により、ニーズが急速に拡大しているドローンならびに地上型レーザースキャナなどから取得した三次元点群データを活用した図面作成機能を実現しました。その結果、地場大手測量会社において「TREND-POINT」の導入が進みました。一方、旧システムから最新システムへのシステムアップ需要が前年度比較で鈍化したため、測量事業の売上は前年同期を下回る結果となりました。

土木CADソフトウェアについては、国土交通省におけるCIM(Construction Information Modeling)推進により、三次元データの活用が注目され、大手ゼネコンと地場大手建設会社に3D点群処理システム「TREND-POINT」やCIMコミュニケーションシステム「TREND-CORE」の導入が進み、土木事業の売上は商品・保守共に伸長しました。

また、2015年11月に国土交通省より発表された建設現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」もCIM同様に、三次元データの利活用による効率化がキーとなっていることもあり、今後ますます三次元データをマネジメントするシステムの導入が加速する見通しです。この結果、測量土木CAD事業の売上高は2,826百万円(前年同期比1.8%減)、営業利益は695百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、13,671百万円となり、前連結会計年度末より459百万円増加しました。主な要因は、現金預金及び投資有価証券の増加、売上債権の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月11日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,088	6,858
受取手形及び売掛金	1,700	1,278
商品及び製品	42	32
仕掛品	3	6
原材料及び貯蔵品	16	32
繰延税金資産	296	175
その他	278	328
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	8,422	8,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,524	1,468
土地	1,096	1,096
その他(純額)	74	71
有形固定資産合計	2,695	2,636
無形固定資産		
のれん	4	1
その他	22	32
無形固定資産合計	26	33
投資その他の資産		
投資有価証券	1,607	1,867
繰延税金資産	41	25
その他	429	416
貸倒引当金	△11	△16
投資その他の資産合計	2,067	2,293
固定資産合計	4,789	4,963
資産合計	13,211	13,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35	28
未払法人税等	202	134
前受金	1,737	1,691
賞与引当金	285	141
役員賞与引当金	60	52
その他	1,132	885
流動負債合計	3,452	2,934
固定負債		
繰延税金負債	276	360
長期未払金	3	3
固定負債合計	280	364
負債合計	3,733	3,298
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,631	1,631
資本剰余金	2,095	2,095
利益剰余金	5,102	5,819
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,824	9,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	831
その他の包括利益累計額合計	653	831
純資産合計	9,478	10,372
負債純資産合計	13,211	13,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	6,247	6,390
売上原価	1,377	1,241
売上総利益	4,870	5,148
販売費及び一般管理費	3,478	3,604
営業利益	1,391	1,544
営業外収益		
受取配当金	18	19
受取手数料	6	6
その他	5	3
営業外収益合計	30	29
経常利益	1,422	1,573
特別利益		
投資有価証券売却益	12	—
特別利益合計	12	—
税金等調整前四半期純利益	1,434	1,573
法人税、住民税及び事業税	299	375
法人税等調整額	192	136
法人税等合計	491	512
四半期純利益	943	1,061
親会社株主に帰属する四半期純利益	943	1,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	943	1,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	177
その他の包括利益合計	143	177
四半期包括利益	1,087	1,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,087	1,238
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,370	2,877	6,247	—	6,247
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,370	2,877	6,247	—	6,247
セグメント利益	615	685	1,300	91	1,391

(注) 1. セグメント利益の調整額91百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建築CAD 事業	測量土木 CAD事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,564	2,826	6,390	—	6,390
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,564	2,826	6,390	—	6,390
セグメント利益	817	695	1,512	32	1,544

(注) 1. セグメント利益の調整額32百万円は、グループ会社からの経営管理料等及びグループ管理にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。